

国民所得の諸形態

—教員養成のための「経済学」の構築—

森田 英樹

(2016年12月22日受理)

The Concept of National Income:
The Construction of Economics for Education Training Courses

Hideki MORITA

A purpose of this paper is to suggest a necessity of construction of economic education for teachers training courses. This acquisition of the teachers' licenses of social studies in junior high school and civics in high school is possibility to study only one course on economics in current law. To train high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on the monopoly as the national income.

Key words : GDP , National Income , Macro Economics

0. はじめに

経済学は、理論を中心に学んでいく学問体系となっており、その基礎理論は、ミクロ経済学とマクロ経済学と言って過言ではない。これらは、他の経済理論体系である「マルクス経済学」と峻別するために、以前は、日本独自の呼び方で「近代経済学」と呼ばれていたが、昨今は「マルクス経済理論」の大学教育の場の地位が著しく低下したことから、経済学・経済理論と言えば「近代経済学」を意味することとなっている。そして、公務員試験の出題対象を始め、「経済学（経済理論）」という場合には、「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」をともに学んでいることを自明の理としている。

経済学の歴史をたどると経済学は、基本的にはミクロ経済学がスタートしたと言える。その分析手法は、筆者がこれまでも記してきたように、個々の家計（個人）の効用最大化行動、個々の企業の利潤最大化行動を前提に「個」を分析していくことである。そして、「個」の集計により、全体像が明らかになるという考え方である。人体に例えるならば、一つ一つの細胞について解明され、それを足し合わせれば、人体全体の構造が解明できるという方法である。

それに対して、詳細は、別稿にて分析する予定であるが、経済学説史上、「マクロ経済学」が独自の領域・分析手法として生まれたのは、1930年代のJ・M・ケインズ以降であるとされている。ケインズ、そして、それ以降の「マクロ経済学」では、分析対象を「ミクロ」のように「個」ではなく、「一国の経済」とした。「マクロ」＝「一国の経済」を「財市場」「貨幣・債券市場」「労働市場」に分け、その相互依存関係を分析することにより、一国経済全体のネットワーク体系を明らかにしていくものである。人体に例えるならば、個々の細胞ではなく、「消化器系」「呼吸器系」「循環器系」など大きなシステム同士が、どのように相互に関係し、依存関係にあるのかを明らかにしていく分析手法を取っている。

そして、「一国の経済」とは何かを具体的に示すものが、広義の「国民所得」、マクロ経済学での記号では「Y」である。そこで、教員養成のための経済学を構築していくために、本稿では、「学問としての経済学」と「(中等教育の)経済」のスムーズな橋渡しが可能となるようなマクロ経済学の出発点をなす「広義の国民所得」について、教育上の留意点を踏まえて分析していくこととする。

1. 一国の「経済規模」とは

一般的なマクロ経済学の入門書においては、その分析対象の基本となる「広義の国民所得」の定義からスタートする。それは、広義と記したことからもうかがえるように「諸形態」に及ぶ。そして、それらは、基礎概念であるために、中等教育の教科書においても、マクロ経済学とほぼ同等の内容が記載されている。ただ、後述するように、分類の仕方、記載の仕方が、「マクロ経済学」と「中等教育の経済」とでは異なる箇所が複数みられる。それらの点については、本稿において、後述することとする。「経済学」にせよ「経済」にせよ、基礎概念としては共通である。そこで、目に見えるようで見えない「一国の経済」の規模・大きさは、どのような指標で測るのが最初の課題となる。

「一国の経済」の規模＝「広義の国民所得」の大きさは、どのように定義されるのか。その定義を筆者なりに簡潔にまとめると「ある一定期間に、その国で生産され、市場を介して取引された付加価値に合計」とする。よって、単位は、長さでも、重さでもなく、「市場」を介してという表現からうかがえるように(日本ならば)「円」である。経済の規模は「金額表示」によって、表記されるのである。また、期間については、概して「1年間」が多用される。尚、現実の経済状況を把握するための速報値としては「四半期ベース」のものが利用されている。教育現場においては、ニュースなどの際に、よく注目するように指導することが望ましい。

上記のように、経済規模の定義が確定した。続いては、その中身である「付加価値」である。「迂回生産」をイメージすると分かり易いと思われるが、人間は、自然からものを取り、それに手を加えて改良していき、便利な状態にして利用している。具体的には、「経済学」は、西欧生まれの学問ということもあり、以下のように例を利用した解説が普及している。それは、小麦からパンへの過程である。農家が、商品として「小麦」をある年に新規に100トン生産し、それらが、「市場」において50万円で取引されたとする。尚、ここでは簡略化するために、農家の原材料費や土地を利用するための各種費用、輸送や保管などに関する経済行為・費用は、無いものとする。農家は、自然の状態ではなく、最初からパンに利用されることを前提に、自然に働きかけ、商品としての小麦を生産し、それらが、市場において、50万円と評価されたのである。それらの活動は、自然に手を

加え、新たな「価値」を付与したこととなる。よって、この農家が生産した100トンの小麦には、50万円の付加価値があるとののである。尚、経済学の理論においては、一般均衡理論を学べばわかるように、価格は、絶対的なものではなく、相対的なものであるため、ここで用いられる価格(付加価値)もすべて「例え」の値である。

次に、小麦のままでは、利用できないために、製粉業者が、小麦に手を加え、「小麦粉」という利用しやすい形に改良する。そして、100トンの小麦を小麦粉に改良し、それらを市場に販売すると75万円と評価された。すると、この段階では、経済の規模はいくらか。50万プラス75万で、125万か。それは、誤りである。なぜなら、「一国の経済」の規模＝「広義の国民所得」の大きさの定義は、「付加価値の合計」であるからである。このケースでは、製粉業者が新たに加工し、小麦を小麦粉にしたことによる「新たな」付加価値氏、75万マイナス50万円の25万円である。よって、この段階での経済の規模は、50万+25万=75万円となる。

更に、小麦粉のままでも利用できないため、それらを製パン会社が手を加え、「(食)パン」という形に改良し、利用しやすくし、市場にて販売すると100万円と評価された。この場合も、上記同様に、小麦粉をパンに改良する経済行為に対する付加価値は、100万-75万=25万である。よって、経済の規模は、

$$50万+25万+25万=100万円$$

となる。

尚、これらのパンが最終消費財として、家計で食されれば、経済の規模への計上は終了するが、料理店などに購入され、そこで、料理人の手により、料理という形で手を加えられて販売されれば、新たな付加価値が生まれ、計上されることになる。

以上のように、「一国の経済」の規模＝「広義の国民所得」の大きさは、新たに付け加えられた付加価値の合計(の金額表示)によって示される。先の例で言えば、小麦粉の取引価格75万円のうち、小麦のみの付加価値部分50万円分は、中間財(原材料費など)は計上されないという点をよく理解させる必要がある。学問としてのマクロ経済学の入門書には、ほぼ登場しないが、高等学校「政治・経済」の教科書におけるこの「一国の経済」の規模＝「広義の国民所得」の大きさの諸形態を示す図表においては、「国内総生産額」という項目が示されている。この国内総生産額が、こ

の中間財部分を含む金額表示である。先のケースでは、50万+75万+100万となろう。中等教育「独自」の項目として、教育上、よく注意して活用していく必要があろう。

2. GDP と GNP

マクロ経済学では「Y」と記される「国民所得（の諸形態）」のうち、最も「広義の国民所得」が、GDPである。しかし、筆者らが学生の昭和の時代は、「広義の国民所得」は、「GNP」が用いられた。それが、平成時代になってからは、上記の「GDP」が用いられるようになり、現在に至っている。そこで、両者の相違を明らかにし、その上で、指標としての「主役」の座が交代したのかを見ていくこととする。

GDP と GNP、相違の D と P である。

D は DOMESTIC

N は, NATIONAL

である。

GDP は、国「内」総生産

GNP は、国「民」総生産

である。

すなわち、GDP は、属地主義であり、その国内で1年間に生産された付加価値の合計を示しているのに対して、GNP は、属人主義であり、その国の国民が1年間に生産した付加価値の合計である。よって、例えばは古くなるものもあるが、現在、アメリカ大リーグで活躍する日本人であるイチローの所得は、GDP であるならば、アメリカに計上され、GNP であるならば、日本に計上される。他方、日本相撲協会に所属するモンゴル（国籍）人の横綱・白鳳や当時の朝青龍の所得は、GDP であるならば、日本に計上され、GNP であるならば、モンゴルに計上されるという具合である。

昭和の時代は、GNP が用いられていたが、1990年代頃より、国際化が進み、国境を越えた人の移動も激しくなり、彼らの所得を正確に把握することも困難になってきたこともあり、「一国の経済」の規模の指標は、「属人」ではなく「属地」により測るようになった。その結果、GNP から GDP へと用いられる指標も変化したのであった。

尚、GDP と GNP の関係は、

$GDP = GNP + \text{海外からの要素所得受け取り}$

— 海外への要素所得支払い

という具合に表される。

3. 「Gross」と「Net」

最も「広義の国民所得」と記した GDP (GNP も同様) は、何を以て「広義」なのか。その理由は、この指標では、「不純物」が多く含まれており、「純に」付加価値の合計のみを表していないからである。そこで、3. においては、最初の不純物を取り除くこととする。

GDP (GNP も同様) の「G」、日本語では「総」とは、「粗」という意味である。それに対して、国内「純」生産=NDP という指標（概念）がある。

「粗」に対して「純」=Net という概念である。それでは、「粗」と「純」の差である不純物は、どのようなものであるのかを見ていくこととする。

それは、会計学上の概念である有償資産が対象と成る。建物や機械などは、経年劣化していく。物理的な劣化に加え、医療機器のように、技術革新が速いものは、物理的に摩耗していかなくても、最新機器が布教するとそれ以前のものの会計（経済）的価値は、大幅に低下する。このように、建物・機械など有償資産が、摩耗などして経年劣化し、会計（経済）的価値が減少した部分を経済の規模から差し引かないとより「純な」付加価値の合計である経済の規模を測ることはできない。この部分を「総生産」から引いた指標を「純生産」と呼ぶ。そして、有償資産の価値の減少部分を経済（学）の世界では「資本減耗（分）」と呼ぶ。ただ、この資本減耗という表現は、他ではあまり用いられておらず、一般社会においては、会計学の用語である「減価償却（費）」が用いられる。そして、「政治・経済」の教科書においても、近年は、資本減耗ではなく、減価償却費と記す教科書も見受けられる。

尚、資本減耗分=減価償却費は、目に見える形で正確に把握することは困難である。実態としては、会計学のルールとそれに基づく法律により、「机上で」算出されている。更に、この概念は、三面等価を分析する際にも、重要な概念であるために、もよく理解する必要があるが、筆者が、勤務校において、ほぼ毎年、丁寧に説明しているが、試験の解答では、満足いくものは少ない。会計学を学んでいない教員の多くは、資本減耗分=減価償却費を理解していないものと思われる。

4. 「市場価格表示」と「要素価格表示」

3. においては、「一国の経済の規模」の指標を

ヨリ「純な」姿で記すために、資本減耗分＝減価償却費という不純物を取り除く作業を行った。しかし、国内純生産で記された数値も、「純な」付加価値の合計額を表示していない。その理由は、1. で記したように、「一国の経済の規模」は、「市場」で取引された「金額」で表記されているからである。「Gross」での表記も「Net」での表記も「市場表示価格」であるが故に、「不純物」が含まれているのである。そして、その不純物の代表が「間接税」である。日本においては、特に1989年に消費税が導入されてからは、大半の財の市場での価格表示は、本体価格＋消費税である。「一国の経済の規模」は、付加価値の合計であるため、それを示す価格は、本体価格の部分のみである。しかし、市場価格は、間接税である消費税分を含めた価格で表記されているため、「純な」値を示していないのである。更に、市場に流通する財の中には、「補助金」が支出されているものも多く含まれている。具体的には、付加価値の合計が120円の場合、本来ならば120円で配牌されるはずの財が、補助金の支出により、(間接税を抜きにして)100円で販売されているケースである。これも、補助金によって相殺されてしまう20円分の付加価値を過小表記していることになり、「純な」姿を表記していないことになる。

よって、市場で取引されている価格表記＝市場表示価格では、間接税と補助金という「不純物」が含まれてしまうため、これらを排除した「純な」付加価値の合計だけを金額表記した方法で表記しなければ、「一国の経済の規模」の「純な」金額表記はできない。そして、市場価格表記から間接税と補助金という「不純物」を取り除いた価格表記が「要素価格表記」である。両社の関係を示すと

$$\text{要素価格表記} = \text{市場価格表記} - (\text{間接税} - \text{補助金})$$

と表される。

そして「Gross」の表記から「Net」の表記、「市場価格表示」を経て「要素価格表示」した「純に」付加価値の合計金額を表した「一国の経済の規模」を「(狭義の)国民所得」＝National Incomeと呼ぶ。

筆者が大学生時代のマクロ経済学系の講義などにおいては、国民所得(Y)は、広義の国民所得としてとらえ、統一して同じ指標を用いるのであれば、GDPでも

「(狭義の)国民所得」＝National Incomeで

もなんでも構わないと教えられており、現在も、マクロ経済学におけるYについての解釈は不変であると思われるが、中等教育においては、「国民所得」とは、この「純な」付加価値の合計金額表記である本稿で言う「狭義の」国民所得のみを示しており、GDPなどは、「国民所得」の範疇には入っていない。この点は、むしろ、大学教員が、現行の教科書で学んできた大学生に大学で講義を行う際に、本稿で言う「広義の国民所得」の扱い、表現については、留意する必要があると思われる。

5. 「市場」では測れない要素

「一国の経済の規模」、それをGDPなど「粗」の状態で表記した場合でも、要素価格で記した「国民所得」で表記した場合でも、「市場」で取引された財のみでは、実態に近い数値にはならない。これまでは、市場を介して取引された付加価値の合計をいかに「純な」姿で表記すのかを分析してきたが、「一国の経済規模」をより実態に近く表記していく方策について分析していく。

第一に、日本をはじめ「市場経済」社会ではあるが、家計、企業のみではなく、経済主体としての「政府」の経済活動のウエイトが無視できない規模になっている。経済学の基本であるが、政府の経済活動の基本は、非排他性・非競合性を有する「公共財(サービス)」の供給であり、その供給は「市場」を介さずに行われる(また、その対価・原資として「市場」を介さずに「税」が徴収される。)。これまでの国民所得計上の原則からすると「市場」を介さない政府による「公共財」の供給は、国民所得に計上されない。しかし、それでは、「一国の経済規模」を過小評価することになってしまう。よって、市場を介していないために正確な市場価格を計上することはできないため、公共財の供給に携わる公務員の人件費を以て、公共財の価格とみなし、国民所得に計上するという方法をとっているのである。

第二・第三は、基本的には同じ理由(原理)であるため、セットで分析する。それらは、「農家の自家消費」、並びに「持ち家の帰属家賃」である。

農家の多くは、食料品を「市場」を介さずに、自身の田畑から調達することが可能である。国民所得形状の原則では、「食費代」が発生しないため、農家の自家消費分を計上できない。すなわち、農家の自家消費分(相当の食費代)が過少評価されることになる。そのために、具体的な推計方法は

調べていないが、農家は、自分に食品を販売し、自分から食品を購入するという架空取引を計上し、農家の自家消費分を国民所得に計上しているのである。

持ち家者に対しても同様である。賃貸住宅居住者は、「居住」という経済行為に対して「市場」を介して家賃を支払っているために、「居住」という経済行為は、国民所得に計上される。他方、持ち家者は家賃の支払いがないため、彼らの居住という経済行為は、原則のままでは国民所得に計上されない。それでは、持ち家者の居住という経済行為が過小評価されることになってしまう。よって、農家の自家消費と同様に、持ち家者は、自分に貸し、自分から借り、自分に家賃を支払うという架空取引を計上し、持ち家の居住という経済行為を「帰属家賃」という架空の家賃を算出することで国民所得に計上しているのである。

尚、「農家の自家消費」「帰属家賃」についても、筆者の勤務校における大学生の回答内容は芳しくない。

6. 国民所得に計上されない要素

「一国の経済規模」をより「純に」そして、「実態」に近く表記するための方法を分析してきた。

その一方で、現実の経済社会でのさまざまな経済的な活動においても、現行の国民所得を軸とする、「一国の経済規模」を測る方法では、反映されない者、計上されない事項が複数存在する。以下に純不動で代表的な項目について挙げ、分析する。

第一に、公害や環境破壊などのマイナス面である。国民所得は、あくまでも、付加価値の合計とそれに準ずるものという財の生産というプラス面のみを計上していくシステムである。よって、それら生産活動や人間の生存によって、失われていく事項については計上されない。この点が、国民所得の数値を以て、「幸せ」度を測ることに対する最大の批判点である。その上で、国民所得の数値を利用していくことをよく理解しておく必要がある。

第二に、家事労働である。これも、市場を介して行われなかったために計上されない。食事行為でも、外食ならば、計上されるが、家庭料理については、計上されない。洗濯（クリーニング）なども同様である。農家の自家消費や帰属家賃のように、架空の取引を用いて計上されない理由については、管見では不明である。

第三に、中古品の売買である。これは、既に付加価値が計上された財の所有者が変化するだけなので、国民所得には、中古品本体の取引価格は計上されない。尚、取引手数料などは、新たな付加価値のために計上される。

第四に、キャピタルゲイン（ロス）である。これも、第三の中古品と同じ原理であり、株式や土地の所有者が変化した際の「差益（差損）」のため、計上されない。尚、取引手数料は、計上される。また、株式や土地から発生する配当や地代などのインカムゲインは、当然、新たな付加価値のため、国民所得に計上される。

因みに、バブル時代とは異なり、マスコミなどでもほとんど使われなくなっていることからか、最近の大学生の大半は「キャピタルゲイン」を初耳であると言う。そのため、筆者は、この国民所得の講義を行う際に、株式・債券・土地の3財を取り上げ、所有し続けることによってもたらされる配当・利子・地代などの収入を「インカムゲイン」と呼び、株式・債券・土地などを売却した際に得られる購入時との差益を「キャピタルゲイン」、差損を「キャピタル・ロス」と呼ぶことを受講者に伝えるようにしている。

7. 今後の展望

以上、本稿においては、マクロ経済学の導入部分の基礎概念であり、中学校社会科・公民領域、高等学校「政治・経済」の教科書にも必ず取り上げられ、また、日常のマスコミ報道においても解説なしに用いられる「一国の経済規模」を測る方法とその留意点についての分析、特に教員養成系学部の「経済学」講義を行うための留意点などを述べた。

ただし、筆者が平生の大学での講義における国民所得の講義内容は、これだけではない。今回は、紙数の都合上、掲載を見送ったが、「三面等価」を必ず取り上げている。三面等価そのものの分析以外にも、教員養成の経済学として取り上げる際には、重要な留意点がある。それらについては、続稿に記すこととする。

主要参考文献

- | | | |
|------|-------------------|-----------------|
| 中谷 巖 | 「入門マクロ経済学 | 第5版」
日本評論社 |
| 西 孝 | 「イントロダクション
講義」 | マクロ経済学
日本評論社 |